

## 平成22年度宝塚さざんか福祉社会事業報告

平成22年度の利用者の受け入れは、新たな利用希望者に対応するため、ワークプラザ宝塚の定員を10名増やして50名としました。しかし、前年度と同様、新規希望者をすべて定員内で受け入れることができず、法人全体で常時30数名が定員を超える状態でした。とくに、宝塚さざんかの家、宝塚あしたば園及び宝塚けやきの里では、常に10名程度の定員を上回る状態が続き、限られたスペースでの利用者支援には、困難な面もありましたが、支援員の努力、工夫及び支援員の増員で乗り切ることができました。

このような状況を解消するため、かねてより新たな事業所建設のための適地を探してきましたが、これを市内小浜4丁目に確保することができました。面積は1,590㎡で、鉄筋コンクリート2階建(各階約400㎡)、定員40名(就労継続事業B型)の事業所を計画し、昨年10月より県・市と協議を始め、現在、国の補助内示を待つ段階です。

平成21年度の新体系事業への移行に伴う課題であった全事業所共通の工賃支給基準については、4月1日より実施しました。しかし、保護者会等から実態にそぐわない等、多々指摘を受け、サービ

ス管理委員会で再度検討し、10月から基準を見直しました。今後とも利用者の方々が生産活動への励みとなる実態に即した支給基準となるよう努めていきます。

平成 22 年度は、自主製品の生産活動が大きく飛躍しました。平成 23 年 2 月 19 日、自主製品を販売するショップ「SasanQuality」をアピア 2 の 2 階に開設しました。4 月 1 日のグランドオープンに向けてのプレオープンでしたが、ケーキ・クッキーをはじめステンドグラス、さをり織、組紐等々の製品が好調な売り上げを示しました。製品の補充が追いつかないこともしばしばで、事業所の生産現場は活気づき、利用者の励みにもなっています。

「SasanQuality」は、宝塚けやきの里の「従たる作業所」としての位置づけで、6 名の利用者が店頭での販売、注文品の配達等に携わっており、ショップは「障害を持った方々の働く姿を見ていただく」ということをコンセプトとしており、またアンテナショップとしての情報発信の役割も持っています。このような障害を持った方々が働く作業所としてのショップは今後も増やしていく必要があります。

情報発信ということでは、昨年 11 月 23 日から 12 月 3 日まで、

朝日新聞大阪本社「アサコムホール」で、「未完の軌跡」と題した SasanQua 展を開催しました。ステンドグラス、さをり織、絵画そして和風など自主生産品に取り組む利用者の姿に視点を置いた展示で、会期 9 日間の入場者は 526 人、法人関係者以外の一般の方々も多数来場され、知的障害者への理解を深めていただくことができました。

宝塚市の委託を受けた就労支援事業につきましては、全障害で 49 名が就職（うち離職 10 名、定着 39 名）し、うち知的障害者は 29 名（離職 4 名、定着 25 名）でした。後者のうち法人利用者の就職者は 8 名ですが、その後 1 名が離職しています。前年度と比較して就職者数が大幅に増加しましたが、その要因として、平成 22 年度に障害者雇用促進法が改正されて短時間労働者（週 20 時間以上）が雇用率算定対象者となり、また障害者自立支援法に基づく就労継続 A 型事業所の増加があります。しかし、一方では、20 時間雇用では一日 4 時間労働となり、労働時間外での時間の過ごし方が課題となりました。

おなじく市委託事業である相談支援事業については、相談実人数が前年度の 3 倍を超す 344 人を数え、相談員の充実が必要な状況に

なっけてきています。相談利用者の9割近くは知的障害者（児）ですが、精神障害や発達障害の方々の利用も増加傾向にあり、より幅広い専門的な対応も求められてきています。

財政面では、利用者増による自立支援費収入の増等により経常活動収支（通常の事業活動）で115百万円の収支差が生じ健全性を維持しています。新事業所建設用地取得に186百万を支出しましたが、積立預金の取崩を行うことにより、22年度決算では80百万を建設資金に積み立てることができました。

終わりに、3月11日に発生しました東日本大震災につきましては、被災者支援のため、ただちに法人職員・保護者の方々を対象に義援金を募り、65万円余を全日本手をつなぐ育成会の義援金口座へ送金しました。今後とも、必要に応じて息長く支援を続けていきます。